

令和5年度 事業報告書

(令和5.4.1-令和6.3.31)

- I 法人の概要 P1-9
- II 事業の概要 P10-13
- III 財務の概要 P14-29

令和6年6月

学校法人中央工学校

I 法人の概要

- 1 沿革
- 2 所在地
- 3 学生・生徒数
- 4 役員等
- 5 職員数
- 6 人事組織図
- 7 卒業後の進路

Ⅰ 法人の概要

1 沿革

西暦	和暦	出来事
1909年	明治42年	私立中央工学校設立
1923年	大正12年	関東大震災により神田区中猿楽町校舎全焼
1945年	昭和20年	空襲により神田区神保町の校舎全焼
1956年	31年	駒込新校舎竣工
1962年	37年	王子校舎竣工
1964年	39年	学校法人中央工学校設立認可（理事長 田中角栄）
1976年	51年	王子寮竣工
1978年	53年	軽井沢研修所竣工
1986年	61年	中央実務専門学校開校
1993年	平成5年	アクト情報ビジネス専門学校開校
2003年	15年	中央動物専門学校開校
2006年	18年	中央実務専門学校を中央工学校OSAKAに改称
2007年	19年	アクト情報ビジネス専門学校をアクト情報スポーツ保育専門学校に改称
2010年	22年	中央工学校附属日本語学校開校
2013年	25年	アクト情報スポーツ保育専門学校廃校（1993.4-2013.3、同年4.30廃校認可）

1 法人の概要

2 所在地

中央工学校（王子キャンパス）

1号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8-13	
2号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-18	
3号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-17	
5号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目13-6	
6号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-11	
14号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目1-8	
16号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-25	
17号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-10	
18号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8-7	
20号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目11-5	
21号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-19	通称：STEP
23号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-21	通称：RISE

中央工学校OSAKA（大阪キャンパス）

1号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目1-43
2号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目3-11

中央動物専門学校（田端キャンパス）

19号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4-4
22号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目8-11

中央工学校附属日本語学校（田端キャンパス）

12号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4-8
------	-----------	----------------

軽井沢研修所（研修施設）

	〒389-0102	長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢1052-73
--	-----------	-------------------------

学生寮（クワドラングル志茂）

	〒114-0042	東京都北区志茂三丁目3-3
--	-----------	---------------

I 法人の概要

3 学生・生徒数（令和5年5月1日現在）

【学校名】

中央工学校（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業生数
工業専門課程	昼	建築学科	4	60	240	227	55
工業専門課程	昼	建築工学科	3	60	180	93	33
工業専門課程	昼	建築設計科	2	180	360	220	103
工業専門課程	昼	木造建築科	2	60	120	71	30
工業専門課程	昼	建築設備設計科	2	40	80	32	18
工業専門課程	昼	建築室内設計科	2	60	120	62	32
工業専門課程	昼	土木建設科	2	80	160	92	39
工業専門課程	昼	造園デザイン科	2	20	40	10	4
工業専門課程	昼	測量科	1	80	80	51	49
工業専門課程	昼	地理空間情報科	1	40	40	26	23
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	3	40	120	95	30
工業専門課程	昼	エンターテインメント設営科	2	20	40	8	5
工業専門課程	昼	機械学科	4	0	5	0	0
工業専門課程	昼	3DCAD設計科	2	30	60	12	0
工業専門課程	昼	機械設計科	2	0	15	9	9
工業専門課程	昼	3D-CAD科	2	0	10	9	9
商業実務専門課程	昼	情報ビジネス科	2	30	60	19	9
文化・教養専門課程	昼	国際コミュニケーション科	2	0	20	3	3
文化・教養専門課程	昼	リベラルアーツ科	1	30	30	27	26
文化・教養専門課程	昼	グローバル科	1	40	40	36	33
工業専門課程	夜	建築科	2	80	160	71	35
工業専門課程	夜	土木測量科	2	40	80	15	10
合計				990	2,060	1,188	555

I 法人の概要

【学校名】

中央工学校OSAKA（専修学校）

(単位：名)

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
工業専門課程	昼	研究科	1	40	40	18	14
工業専門課程	昼	建築学科	2	40	80	35	19
工業専門課程	昼	住宅デザイン科	2	40	80	55	25
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	2	40	80	38	18
工業専門課程	昼	ブリッジシステムエンジニア科	2	25	50	30	16
文化・教養専門課程	昼	国際コミュニケーション科	1	25	25	0	0
文化・教養専門課程	昼	日越・通訳翻訳科	2	35	70	40	19
合計				245	425	216	111

【学校名】

中央動物専門学校（専修学校）

(単位：名)

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容科	2	60	120	141	77
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容研究科	3	10	30	7	0
文化・教養専門課程	昼	愛玩動物看護科	3	70	70	82	0
文化・教養専門課程	昼	動物看護研究科	3	0	140	157	73
文化・教養専門課程	昼	動物共生研究科	3	20	60	51	19
文化・教養専門課程	昼	動物共生総合科	4	10	40	29	4
合計				170	460	467	173

【学校名】

中央工学校附属日本語学校（各種学校）

(単位：名)

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	生徒数	卒業者数
-	昼	進学2年コース(4月期入学)	2	37	74	92	44
-	昼	進学1年9カ月コース(7月期入学)	1年9ヵ月	25	50	0	0
-	昼	進学1年6カ月コース(10月期入学)	1年6ヵ月	30	60	16	16
-	昼	進学1年3カ月コース(1月期入学)	1年3ヵ月	20	40	6	5
合計				112	224	114	65

I 法人の概要

4 役員等

			氏名
役員 (9名)	理事 (7名)	理事長	堀口 一秀
		専務理事	矢代 吉榮
		常務理事	松田 正之
		常務理事	坂本 敏
		常務理事	荒川 亮一
		理事	川村 真志
		理事	土志田領司
	監事 (2名)		加藤 浩章 平鹿 雅之
評議員 (15名)			佐藤 洋子 須郷 弥 土田 俊行 高橋 隆泰 中村 聖吾 高橋 稔 村山栄二郎 生川 清孝 魚野健太郎 山下 光明 田中 崇彦 岩井 文博 荒川 亮一 永野 博俊 鹿倉 祐一

I 法人の概要

5 職員数（令和5年5月1日現在）

（単位：名）

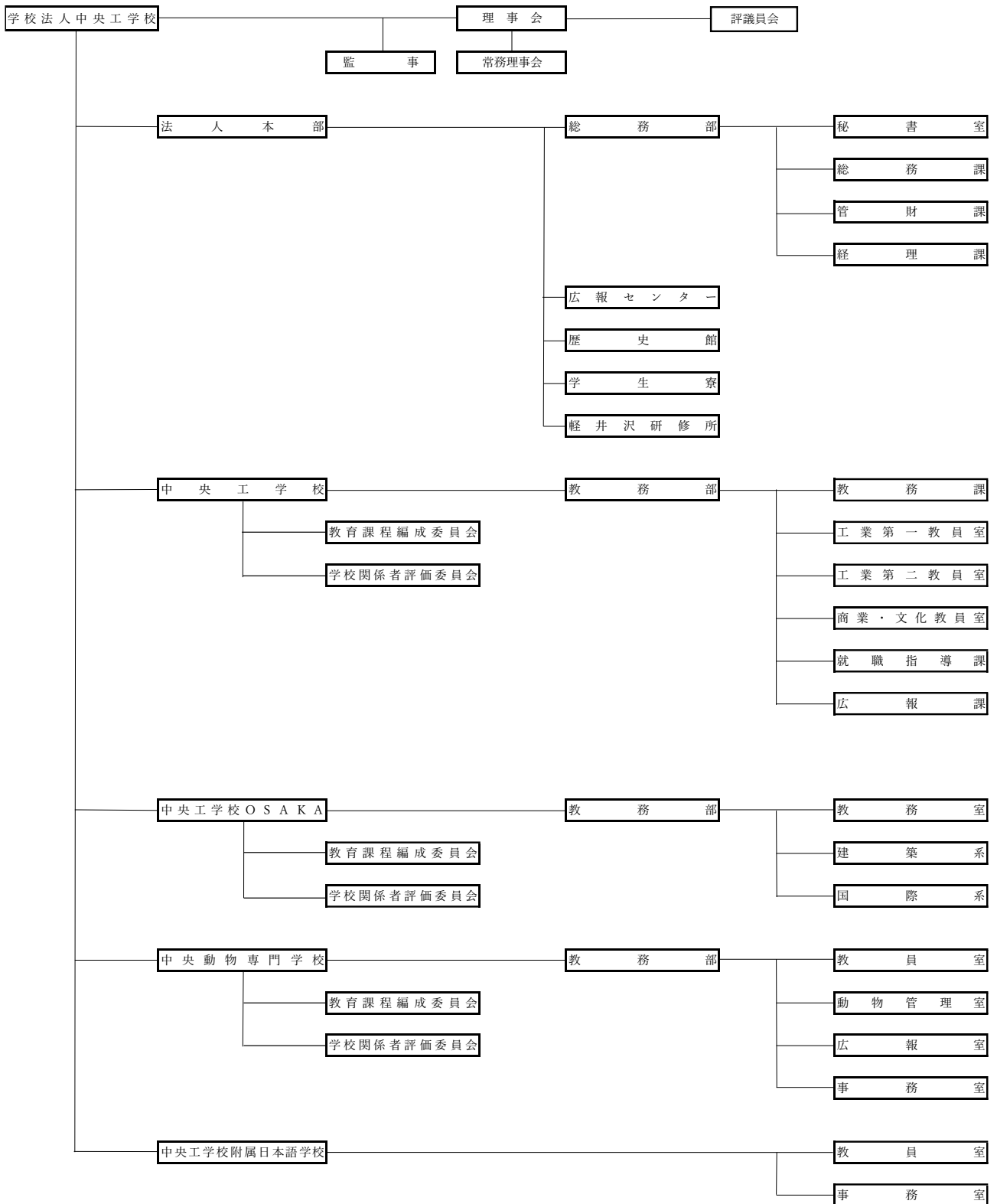
所属	本務	非常勤	計
中央工学校	85	158	243
中央工学校OSAKA	20	69	89
中央動物専門学校	38	23	61
中央工学校附属日本語学校	9	9	18
法人本部	14	0	14
合計	166	259	425

（注）1 本務職員は、正職員・契約職員（常勤）・再雇用職員の人数

（注）2 非常勤職員は、非常勤講師の人数

法人の概要

6 人事組織図



Ⅰ 法人の概要

7 卒業後の進路

【学校名】

中央工学校

(単位：名)

就職	就職者	450
	就職率(就職希望者)	99.8 (%)
進学	専修学校	36
	大学院	10
	大学	38
その他	公務員試験、資格取得準備等	20

主な就職先(進学先)

生和コーポレーション(株)／(株)一条工務店／ボラス(株)／前田建設工業(株)／鹿島建物総合管理(株)／(株)ヒノキヤグループ／(株)福田組／(株)木下工務店／(株)シミズ・ビルライフケア／(株)丹青TDC／クリナップ(株)／岩田地崎建設(株)／公益社団法人日本測量協会／(株)福田組／(株)八州／東日本総合計画(株)／アジア航測(株)／べんてる(株)他

【学校名】

中央工学校OSAKA

(単位：名)

就職	就職者	91
	就職率(就職希望者)	95.8 (%)
進学	専修学校	11
	大学院	0
	大学	2
その他	公務員試験、資格取得準備等	6

主な就職先(進学先)

ALLAGI(株)／オレオウ・ベトナム事業協同組合／(株)鍛冶田工務店／(株)三晃空調／積水ハウス建設関西(株)／(株)ソルテック工業／大神工業(株)／(株)TAKシステムズ／(株)パウハウス丸栄／(株)福屋ホールディングス／メルディアホテルズ・マネジメント(株)／中央工学校OSAKA／関西国際大学他

【学校名】

中央動物専門学校

(単位：名)

就職	就職者	173
	就職率(就職希望者)	95.1 (%)
進学	専修学校	0
	大学院	0
	大学	0
その他	公務員試験、資格取得準備等	0

主な就職先(進学先)

(株)AHB／(株)西武ペットケア／(株)ファニメディック／(株)ペピカ／(有)ハッピーベル／千葉seaside動物医療センター／所沢アニマルメディカルセンター／日本小動物医療センター／ピジョン動物愛護病院／ライト動物病院／ペットケアサービスLet's／(株)共立メンテナンス他

【学校名】

中央工学校附属日本語学校

(単位：名)

就職	就職者	25
	就職率(就職希望者)	100 (%)
進学	専修学校	35
	大学院	0
	大学	4
	短期大学	0
その他	公務員試験、資格取得準備等	0

主な就職先(進学先)

四国大学／流通経済大学／東京福祉大学／日本国際学園大学／日本電子専門学校／専門学校東京工科自動車大学校中野校／専門学校東京テクニカルカレッジ／東京モード学園／専門学校東京デザイナー学院／東京マルチ・AI専門学校／東京調理製菓専門学校／東京ITプログラミング&会計専門学校／他

II 事業の概要

- 1 学校法人共通の教育目標
- 2 経営戦略の策定と実施
- 3 財務運営
- 4 人事施策・業務改善
- 5 広報活動
- 6 中央工学校
- 7 中央工学校 OSAKA
- 8 中央動物専門学校
- 9 中央工学校附属日本語学校

II 事業の概要

1 学校法人共通の教育目標

学校法人の母体となる中央工学校は、1909年（明治42年）「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」ことを目的として設立された。校是を「堅実」とし、「誠実で豊かな社会性を有する技術者を育成する」ことを教育方針としている。また、学習指導の重点を「理論より実際」におき、厳しい実務教育を実践している。

人間涵養教育をもう一つの教育の柱にし、その拠点として、軽井沢研修所を運営している。ここでは、全学生・生徒が合宿研修を行い、各校の実習にも活用されている。国の登録有形文化財に指定された移築古民家「三五荘」をはじめ、教育施設は日本文化の継承をも重視する本学の教育姿勢を表している。

今後もグループ4校において、工業分野のみならず、商業実務及び文化・教養、及び国際的視点に立脚した留学生教育の発展的展開を推進する。

2 経営戦略の策定と実施

学校法人中央工学校は、1964年（昭和39年）東京都から設立認可を受け、中央工学校、中央工学校 OSAKA、中央動物専門学校、中央工学校附属日本語学校の4校を運営している。

中期・長期計画を策定し、その遂行及び検証・修正を行いながら、将来に向けた経営の安定化を図っているところである。

校舎建替・整備計画を機に、教育内容、設置科構成、広報戦略などについて見直しを図り、経営戦略に反映している。

3 財務運営

18歳人口の減少に対応した、今後の学生数と学生生徒等納付金収入の動向、将来を見据えた学科構成の再編に合わせて校舎を集約し、修繕費や減価償却額などの逦減を図り、経営負荷を軽減させる計画を進めている。

財務諸表における、教育活動収支差額の黒字化達成・維持は、最も大切な財務・経営戦略の命題であり、これまでも教育水準・環境の維持向上を図りながら、その努力を継続している。併せて経常収支、特別収支を含めた経営全体で、教育活動の発展と職務の健全化を目指している。

4 人事施策・業務改善

18歳人口の推移による今後の学生数の動向を勘案しながら、人事・人員計画を立案している。国の働き方改革に伴う、労働法制の改正や社会の情勢を見定め、年齢構成の不均衡を是正しつつある。加えて、新時代に向けた教育力の向上を図るべく、意欲と活力ある人材の育成・確保に努めている。

また、人事施策を通じた業務改善を図るため、人事異動などによる業務の活性化を目指している。

5 広報活動

過去114年間の教育実績、教育内容、校舎の新築など、ソフト・ハード両面から本学の強みを活かし、引き続き広報活動を展開している。

また、設置4校の連携を重視し、国内はもちろん海外からの良質な留学生を確保することに注力している。

さらに、独自の奨学金制度を設け、この20年間で500名の学生に奨学金を貸与し、在校生の学業継続及び卒業を支援している。

6 中央工学校

(1) 工業第一教員室

富士教育訓練センターでの実務体験型実習とWork Studioでの体験授業を実施するとともに、木造建築科が若年者ものづくり競技大会に参加した。また、地域密着型実践教育では、4年度に引き続き北海道清水町商店街のリニューアル計画を実施した。

II 事業の概要

資格取得の支援として、合格率向上を目的とした講習会を実施した。

(2) 工業第二教員室

設置科毎の教育内容に合わせ、仮設足場の組立や鉄筋の結束実習、近隣住宅や名主の滝公園での剪定実習、ドローンや3Dレーザ測量などの特別授業、3Dスキャナーや3Dプリンタなどを活用した実習を実施した。

第56回総合測量実習と第25回総合建設実習を実施するとともに、BIM・CIMに関する講演会や切削加工技術講習会などを実施した。また、測量や造園の関連団体主催イベントへの参加や資格取得対策の授業を実施し合格率の向上に努めた。

(3) 商業・文化教員室

情報ビジネス科は、日本人学生との交流会を実施するとともに、資格試験及び検定試験の対策に取り組み、合格率向上に努めた。

リベラルアーツ科は、区民講座「外国人留学生と話そう！日本のおもてなしについて」を実施した。また、グローバル科はカリキュラムを検証し、学科の特色に合わせた教育内容に変更した。

(4) 進路指導

「学生の希望に合わせた、離職率が低く働きやすい環境作りをしている会社」への就職斡旋と就職率100%の進路決定を目標に学生指導を行った。また、学生や保護者による就職希望の意向に基づき、ミスマッチ防止に努めた。

(5) 広報活動

キャンパス全体が「巨大な教科書」「校舎は生きた教材」をストロングポイントとして広報活動を実施した。また、HPで、施設紹介などを視聴できるように改善した。

(6) 附帯事業

法務省法務局・地方法務局測量講習を受託するとともに、在校生と社会人対象として二級建築士受験対策講座、丸のこ特別教育講習、

第二級陸上特殊無線技士養成講座などを開催した。また、施設貸出では、企業や団体向けの研修などを実施した。

7 中央工学校 OSAKA

(1) 建築系

教育運営においては、全面的に対面授業としたが、傾向として1年生は出席率が良好であり、2年生及び研究科は、毎日通学することが困難な学生が目立った。

指導体制は、対面により多くの時間を個別指導に充てることができるように努力した結果、卒業成果・制作発表会において作品の質の向上、発表会自体の盛り上がりが顕著であった。しかし、質の偏りや非効率などの課題もあり、学生全員の質向上や指導効率向上のための工夫が、必要であることが明確になった。

(2) 国際系

職員及び非常勤講師が協働して授業、学生指導に取り組んだ。

職員・非常勤講師が学生の情報を常に共有し、学生の授業の理解度や生活の悩み、希望進路を早い段階で把握し、解決や支援をしたことで国際系開講以来、初めて就職希望者全員が「技術・人文・国際」業務での内定、就労ビザを取得することができた。

(3) 進路指導

基本方針を「自己実現に向けた自主性の育成」、「計画的な進路ガイダンス及び進路指導の推進」、「学生の就職活動の早期化の促進」、「インターンシップの促進」として、進路指導を行った。

4年度オンラインで実施した合同企業説明会を4年振りに対面で実施できた。また、4年度まで実施していたインターンシップは、就職活動早期化の観点から5年度から中止し、学生が早期に自主的に活動するよう促した。

II 事業の概要

(4) 広報活動

入学者目標値を設定し、これを達成するため、資料請求数並びにイベント参加者数、AOエントリー数、出願数の目標数を定め、募集活動を行った。

(5) 附帯事業

建築・インテリア分野の資格に係る二級建築士製図試験及びインテリアコーディネーターの受験対策講座を開講した。また、一般企業の社員を対象にしたリフォームに関する指導・教育等を受託し、リフォームアドバイザー講習への講師派遣等を行った。

8 中央動物専門学校

授業運営は、新型コロナが5月に感染症指定5類に移行になったこともあり、ほぼ平常に展開した。主な学校行事である軽井沢合宿研修は前期から平常に実施し、体育祭や学園祭は4年度に継続して在校生限定とし、規模を縮小して開催した。国内研修・海外研修は、残念ながらそれぞれ参加者が最少催行人数を満たさず実施できなかった。

令和元年に法制化された「愛玩動物看護師法」による「第2回愛玩動物看護師試験」が6年2月18日に実施され、本校の在校生・卒業生も受験した。

令和5年度は、学生募集の強化策として「AO入学」実施に向けての準備年として、7年度の募集要項の入試区分改定をし、その告知を後期の10月当初から実施するなど、6年度の学生募集活動の足がかりとした。

(1) 進路指導

動物業界の動向と実態の調査を継続し、就職先確保に努め、学生と就職先のミスマッチ防止に重点を置き、進路指導を実施した。

(2) 広報活動

基本方針を掲げて広報活動を展開した。出願者数は愛犬美容関連科の減少が大きく影響し、4年度より減少した。

毎年実施している調査結果を踏まえ、継続してイベント内容の改善、学生サポーターの強化、全学一体となった教職員の意識向上を図った。

(3) 附帯事業

近隣住民及びモデル犬オーナー等を対象とした「犬のしつけ方教室」を開催した。

9 中央工学校附属日本語学校

令和4年3月から入国制限等が緩和されて急速に留学生数が回復した。募集状況は、新型コロナウイルス感染症前とほぼ同様になってきている。また、東京出入国在留管理局から適正校に選定され、定員の8割を充足することができた。

(1) 進路指導

EJUの日本語とJLPT対策授業を実験的に拡大した成果もあり、進学希望者全員の進路が決定した。コロナ禍での日本語学習者の減少から急激に回復したことにより早期で募集終了する専門学校が多くみられたが、ほとんどの生徒は希望どおりの進路を決めることが出来た。

(2) 広報活動

ほぼコロナ前の水準に戻り、安定的な生徒数を確保することができた。しかし、募集状況の回復が見られるものの円安や世界的に低い給与水準の影響等で日本留学は予断の許さない状況のため、柔軟で多角的な募集体制構築を継続する必要がある。

(3) 附帯事業

オンデマンド教材は、中国本土での販売も実施し、一定の成果を上げたが、通常業務の回復にともない受講者への対応は3月末までで終了した。

III 財務の概要

- 1 監査報告書 独立監査人
- 2 監査報告書 監事
- 3 資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表
- 6 (収益事業) 貸借対照表・損益計算書
- 7 財産目録

III 財務の概要

1 監査報告書 独立監査人

独立監査人の監査報告書

令和6年6月5日

学校法人 中央工学校
理事会 御中

永和監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士
業務執行社員

芦澤 宗孝

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準ずる監査報告を行うため、平成28年3月31日付け東京都告示第541号に基づき、学校法人中央工学校の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人中央工学校の令和6年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成28年3月31日付け東京都告示第541号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

III 財務の概要

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

III 財務の概要

2 監査報告書 監事

令和6年5月22日

監 査 報 告 書

学校法人 中央工学校
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 中央工学校

監 事 加藤 浩章

監 事 平鹿 雅之

私たちは、学校法人中央工学校の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学校の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における事業報告書、財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行の状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

記

- ① 実施日 令和6年5月22日（水）13時30分～
- ② 実施場所 中央工学校1号館4階 役員会議室
- ③ 出席者 監 事 加藤 浩章 監 事 平鹿 雅之
理 事 長 堀口 一秀 専務理事 矢代 吉榮
常務理事 松田 正之 常務理事 坂本 敏
常務理事 荒川 亮一 総務部長 高橋 稔
財務課長 上野 観界

以上

III 財務の概要

3 資金収支計算書

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(2,121,909,000)	(2,120,375,741)	(1,533,259)
授業料収入	1,355,090,000	1,351,038,241	4,051,759
入学金収入	146,090,000	145,428,000	662,000
実習研修費収入	147,540,000	150,505,000	△ 2,965,000
施設費収入	429,236,500	429,892,500	△ 656,000
学生諸費収入	42,849,500	42,525,000	324,500
附帯教育料収入	1,103,000	987,000	116,000
手数料収入	(31,595,000)	(32,363,660)	(△ 768,660)
入学検定料収入	18,730,000	20,180,000	△ 1,450,000
試験料収入	9,680,000	9,546,700	133,300
証明書手数料収入	2,495,000	1,996,960	498,040
異動手数料収入	690,000	640,000	50,000
寄付金収入	(30,100,000)	(47,630,000)	(△ 17,530,000)
特別寄付金収入	0	46,430,000	△ 46,430,000
一般寄付金収入	30,100,000	1,200,000	28,900,000
補助金収入	(115,991,000)	(106,919,785)	(9,071,215)
東京都補助金収入	99,147,000	86,601,608	12,545,392
東京都私学財団助成金収入	0	9,484,000	△ 9,484,000
大阪府補助金収入	16,844,000	10,834,177	6,009,823
資産売却収入	(6,050,000,000)	(5,002,296,365)	(1,047,703,635)
有価証券売却収入	5,000,000,000	4,302,296,365	697,703,635
借地権売却収入	1,050,000,000	700,000,000	350,000,000
付随事業・収益事業収入	(101,831,000)	(231,191,544)	(△ 129,360,544)
モデル犬事業収入	21,217,000	16,132,425	5,084,575
収益事業収入	0	141,058,045	△ 141,058,045
受託事業収入	71,438,000	67,317,282	4,120,718
受講料収入	9,176,000	6,683,792	2,492,208
受取利息・配当金収入	(400,000,000)	(442,407,011)	(△ 42,407,011)
受取利息・配当金収入	400,000,000	442,407,011	△ 42,407,011
雑収入	(75,520,000)	(135,819,529)	(△ 60,299,529)
施設設備利用料収入	30,349,000	39,242,600	△ 8,893,600
退職金財団交付金収入	34,260,000	54,511,161	△ 20,251,161
為替差益収入	0	25,513,243	△ 25,513,243
その他の雑収入	10,911,000	15,926,525	△ 5,015,525
過年度修正収入	0	626,000	△ 626,000
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(1,550,461,000)	(1,311,462,088)	(238,998,912)
授業料前受金収入	825,328,000	750,010,100	75,317,900
入学金前受金収入	119,925,000	96,570,000	23,355,000
実習研修費前受金収入	80,005,000	67,910,000	12,095,000
施設費前受金収入	326,454,000	268,891,500	57,562,500
学生諸費前受金収入	28,854,000	29,592,000	△ 738,000
補助活動事業前受金収入	169,895,000	98,488,488	71,406,512

III 財務の概要

科 目	予 算	決 算	差 異
そ の 他 の 収 入	(577,686,824)	(1,239,852,762)	(△ 662,165,938)
立 替 金 回 収 収 入	1,000,000	442,894	557,106
長 期 貸 付 金 回 収 収 入	9,000,000	6,468,000	2,532,000
預 り 金 受 入 収 入	420,000,000	625,106,602	△ 205,106,602
仮 払 金 回 収 収 入	20,000,000	10,874,232	9,125,768
前 期 末 未 収 入 金 収 入	97,686,824	96,564,824	1,122,000
特 定 資 産 有 価 証 券 振 替 収 入	0	100,000,000	△ 100,000,000
収 益 事 業 元 入 金 回 収 収 入	0	210,332,588	△ 210,332,588
保 証 金 回 収 収 入	30,000,000	190,063,622	△ 160,063,622
資 金 収 入 調 整 勘 定	(△ 1,530,196,963)	(△ 1,565,240,732)	(35,043,769)
期 末 未 収 入 金	△ 82,680,000	△ 117,723,769	35,043,769
前 期 末 前 受 金	△ 1,447,516,963	△ 1,447,516,963	0
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	(1,388,117,533)	(1,388,117,533)	()
収 入 の 部 合 計	10,913,014,394	10,493,195,286	419,819,108

III 財務の概要

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	(1,525,297,000)	(1,404,181,760)	(121,115,240)
教員人件費支出	957,533,000	830,763,342	126,769,658
職員人件費支出	489,138,000	474,901,018	14,236,982
役員報酬支出	40,000,000	36,900,000	3,100,000
退職金支出	38,626,000	61,617,400	△ 22,991,400
教育研究経費支出	(1,056,977,000)	(922,736,114)	(134,240,886)
消耗品費支出	59,726,000	49,779,784	9,946,216
光熱水費支出	112,272,000	95,074,653	17,197,347
旅費交通費支出	14,467,000	7,831,939	6,635,061
奨学費支出	150,546,000	129,483,910	21,062,090
車両燃料費支出	2,031,000	1,725,785	305,215
福利費支出	12,082,000	10,550,232	1,531,768
通信運搬費支出	12,456,000	8,615,481	3,840,519
印刷製本費支出	13,403,000	10,794,116	2,608,884
出版物費支出	5,729,000	5,681,134	47,866
修繕費支出	89,514,000	55,968,333	33,545,667
損害保険料支出	17,641,000	16,588,929	1,052,071
賃借料支出	41,911,000	39,851,543	2,059,457
公租公課支出	518,000	428,000	90,000
諸会費支出	5,745,000	4,631,930	1,113,070
研修費支出	3,483,000	1,811,625	1,671,375
実習費支出	45,147,000	38,060,109	7,086,891
会議費支出	1,270,000	246,708	1,023,292
支払報酬支出	8,119,000	4,506,887	3,612,113
委託管理費支出	370,747,000	370,134,179	612,821
支払手数料支出	76,045,000	66,001,796	10,043,204
生徒活動補助金支出	13,526,000	4,736,972	8,789,028
雑費支出	599,000	232,069	366,931
管理経費支出	(629,648,000)	(530,818,738)	(98,829,262)
消耗品費支出	14,345,000	8,284,731	6,060,269
光熱水費支出	14,691,000	11,777,479	2,913,521
旅費交通費支出	10,775,000	5,753,871	5,021,129
車両燃料費支出	394,000	379,078	14,922
福利費支出	11,168,000	8,714,599	2,453,401
通信運搬費支出	9,527,000	5,096,059	4,430,941
印刷製本費支出	6,177,000	3,995,485	2,181,515
出版物費支出	2,935,000	1,158,037	1,776,963
修繕費支出	82,675,000	68,954,974	13,720,026
損害保険料支出	6,693,000	6,347,048	345,952
賃借料支出	9,686,000	8,697,218	988,782
公租公課支出	10,302,000	10,371,110	△ 69,110
広報費支出	282,577,000	255,963,885	26,613,115
諸会費支出	2,169,000	2,072,347	96,653
研修費支出	1,771,000	411,562	1,359,438
会議費支出	4,464,000	1,919,945	2,544,055
渉外費支出	10,656,000	6,072,283	4,583,717

III 財務の概要

科 目	予 算	決 算	差 異
支 払 報 酬 支 出	15,388,000	14,174,525	1,213,475
委 託 管 理 費 支 出	11,494,000	22,345,117	△ 10,851,117
支 払 手 数 料 支 出	61,334,000	57,857,057	3,476,943
補 助 活 動 事 業 支 出	58,152,000	28,580,475	29,571,525
雑 費 支 出	2,275,000	1,891,853	383,147
借 入 金 等 利 息 支 出 (140,000,000) (143,580,510) (△ 3,580,510) (
借 入 金 利 息 支 出	140,000,000	143,580,510	△ 3,580,510
借 入 金 等 返 済 支 出 (500,000,000) (500,000,000) (0) (
借 入 金 返 済 支 出	500,000,000	500,000,000	0
施 設 関 係 支 出 (244,821,000) (259,013,277) (△ 14,192,277) (
建 物 支 出	138,821,000	152,957,569	△ 14,136,569
借 地 権 支 出	106,000,000	106,055,708	△ 55,708
設 備 関 係 支 出 (62,259,000) (61,595,233) (663,767) (
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	41,067,000	38,855,820	2,211,180
管 理 用 機 器 備 品 支 出	11,584,000	10,440,750	1,143,250
図 書 支 出	2,081,000	1,448,663	632,337
動 物 支 出	6,050,000	4,030,000	2,020,000
教 育 用 ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	1,177,000	0	1,177,000
管 理 用 ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	300,000	6,820,000	△ 6,520,000
資 産 運 用 支 出 (4,600,000,000) (4,055,773,982) (544,226,018) (
有 価 証 券 購 入 支 出	4,500,000,000	3,941,848,312	558,151,688
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	13,925,670	△ 13,925,670
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	100,000,000	100,000,000	0
そ の 他 の 支 出 (584,245,081) (748,000,112) (△ 163,755,031) (
前 期 未 払 金 支 払 支 出	106,245,081	106,245,081	0
長 期 貸 付 金 支 払 支 出	6,000,000	4,980,000	1,020,000
仮 払 金 支 払 支 出	20,000,000	10,874,232	9,125,768
預 り 金 支 払 支 出	420,000,000	624,718,275	△ 204,718,275
立 替 金 支 払 支 出	1,000,000	438,894	561,106
前 払 金 支 払 支 出	1,000,000	743,630	256,370
保 証 金 支 払 支 出	30,000,000	0	30,000,000
[予備費] () (100,000,000
	100,000,000		
資 金 支 出 調 整 勘 定 (△ 151,380,039) (△ 119,087,808) (△ 32,292,231) (
期 末 未 払 金	△ 150,000,000	△ 117,707,769	△ 32,292,231
前 期 末 前 払 金	△ 1,380,039	△ 1,380,039	0
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金 (1,621,147,352) (1,986,583,368) (△ 365,436,016) (
支 出 の 部 合 計	10,913,014,394	10,493,195,286	419,819,108

III 財務の概要

4 事業活動収支計算書

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(2,121,909,000)	(2,120,375,741)	(1,533,259)
		授業料	1,355,090,000	1,351,038,241	4,051,759
		入学金	146,090,000	145,428,000	662,000
		実習研修費	147,540,000	150,505,000	△ 2,965,000
		施設費	429,236,500	429,892,500	△ 656,000
		学生諸費	42,849,500	42,525,000	324,500
		附帯教育料	1,103,000	987,000	116,000
		手数料	(31,595,000)	(32,363,660)	(△ 768,660)
		入学検定料	18,730,000	20,180,000	△ 1,450,000
		試験料	9,680,000	9,546,700	133,300
		証明書手数料	2,495,000	1,996,960	498,040
		異動手数料	690,000	640,000	50,000
		寄付金	(30,100,000)	(1,200,000)	(28,900,000)
		一般寄付金	30,100,000	1,200,000	28,900,000
		経常費等補助金	(112,376,000)	(97,435,785)	(14,940,215)
		東京都補助金	95,532,000	86,601,608	8,930,392
		大阪府補助金	16,844,000	10,834,177	6,009,823
		付随事業収入	(101,831,000)	(90,133,499)	(11,697,501)
		モデル犬事業収入	21,217,000	16,132,425	5,084,575
		受託事業収入	71,438,000	67,317,282	4,120,718
		受講料収入	9,176,000	6,683,792	2,492,208
		雑収入	(75,520,000)	(110,048,772)	(△ 34,528,772)
		施設設備利用料	30,349,000	39,242,600	△ 8,893,600
退職給与引当金戻入額	0	368,486	△ 368,486		
退職金財団交付金収入	34,260,000	54,511,161	△ 20,251,161		
その他の雑収入	10,911,000	15,926,525	△ 5,015,525		
	教育活動収入計	2,473,331,000	2,451,557,457	21,773,543	

III 財務の概要

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	人 件 費	(1,530,297,000)	(1,418,475,916)	(111,821,084)
		教 員 人 件 費	957,533,000	830,763,342	126,769,658
		職 員 人 件 費	489,138,000	474,901,018	14,236,982
		役 員 報 酬	40,000,000	36,900,000	3,100,000
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	5,000,000	14,294,156	△ 9,294,156
		退 職 金	38,626,000	61,617,400	△ 22,991,400
		教 育 研 究 経 費	(1,608,467,000)	(1,485,371,136)	(123,095,864)
		消 耗 品 費	59,726,000	49,779,784	9,946,216
		光 熱 水 費	112,272,000	95,074,653	17,197,347
		旅 費 交 通 費	14,467,000	7,831,939	6,635,061
		奨 学 費	150,546,000	129,483,910	21,062,090
		車 両 燃 料 費	2,031,000	1,725,785	305,215
		福 利 費	12,082,000	10,550,232	1,531,768
		通 信 運 搬 費	12,456,000	8,615,481	3,840,519
		印 刷 製 本 費	13,403,000	10,794,116	2,608,884
		出 版 物 費	5,729,000	5,681,134	47,866
		修 繕 費	89,514,000	55,968,333	33,545,667
		損 害 保 険 料	17,641,000	16,588,929	1,052,071
		賃 借 料	41,911,000	39,851,543	2,059,457
		公 租 公 課	518,000	428,000	90,000
		諸 会 費	5,745,000	4,631,930	1,113,070
		研 修 費	3,483,000	1,811,625	1,671,375
		実 習 費	45,147,000	38,060,109	7,086,891
		会 議 費	1,270,000	246,708	1,023,292
		支 払 報 酬	8,119,000	4,506,887	3,612,113
		委 託 管 理 費	370,747,000	370,134,179	612,821
		支 払 手 数 料	76,045,000	66,001,796	10,043,204
		生 徒 活 動 補 助 金	13,526,000	4,736,972	8,789,028
		減 価 償 却 額	551,490,000	562,635,022	△ 11,145,022
		雑 費	599,000	232,069	366,931
		管 理 経 費	(697,708,000)	(606,442,424)	(91,265,576)
		消 耗 品 費	14,345,000	8,284,731	6,060,269
光 熱 水 費	14,691,000	11,777,479	2,913,521		
旅 費 交 通 費	10,775,000	5,753,871	5,021,129		
車 両 燃 料 費	394,000	379,078	14,922		
福 利 費	11,168,000	8,714,599	2,453,401		
通 信 運 搬 費	9,527,000	5,096,059	4,430,941		
印 刷 製 本 費	6,177,000	3,995,485	2,181,515		
出 版 物 費	2,935,000	1,158,037	1,776,963		
修 繕 費	82,675,000	71,979,974	10,695,026		
損 害 保 険 料	6,693,000	6,347,048	345,952		
賃 借 料	9,686,000	8,697,218	988,782		

III 財務の概要

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出の部	事業活動	公 租 公 課	10,302,000	10,371,110	△ 69,110
		広 報 費	282,577,000	255,963,885	26,613,115
		諸 会 費	2,169,000	2,072,347	96,653
		研 修 費	1,771,000	411,562	1,359,438
		会 議 費	4,464,000	1,919,945	2,544,055
		渉 外 費	10,656,000	6,072,283	4,583,717
		支 払 報 酬	15,388,000	14,174,525	1,213,475
		委 託 管 理 費	11,494,000	22,345,117	△ 10,851,117
		支 払 手 数 料	61,334,000	57,857,057	3,476,943
		補 助 活 動 事 業 支 出	58,152,000	28,580,475	29,571,525
		減 価 償 却 額	68,060,000	72,598,686	△ 4,538,686
		雑 費	2,275,000	1,891,853	383,147
			徴 収 不 能 額 等	(0)	(1,727,750)
	徴 収 不 能 額	0	1,727,750	△ 1,727,750	
	教 育 活 動 支 出 計	3,836,472,000	3,512,017,226	324,454,774	
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 1,363,141,000	△ 1,060,459,769	△ 302,681,231	
教育活動外収支の部	事業活動収入	科 目	予 算	決 算	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	(400,000,000)	(442,407,011)	(△ 42,407,011)
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	400,000,000	442,407,011	△ 42,407,011
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	(0)	(166,571,288)	(△ 166,571,288)
		為 替 差 益	0	25,513,243	△ 25,513,243
		収 益 事 業 収 入	0	141,058,045	△ 141,058,045
		教 育 活 動 外 収 入 計	400,000,000	608,978,299	△ 208,978,299
	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		借 入 金 等 利 息	(140,000,000)	(143,580,510)	(△ 3,580,510)
		借 入 金 利 息	140,000,000	143,580,510	△ 3,580,510
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出		(0)	(0)	(0)	
	教 育 活 動 外 支 出 計	140,000,000	143,580,510	△ 3,580,510	
教 育 活 動 外 収 支 差 額		260,000,000	465,397,789	△ 205,397,789	
経 常 収 支 差 額		△ 1,103,141,000	△ 595,061,980	△ 508,079,020	

III 財務の概要

科 目		予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部			
	資産売却差額	(560,000,000)	(631,897,672)	(△ 71,897,672)
	有価証券売却差額	200,000,000	404,676,430	△ 204,676,430
	借地権売却差額	360,000,000	227,221,242	132,778,758
	その他の特別収入	(3,615,000)	(56,540,000)	(△ 52,925,000)
	施設設備補助金	3,615,000	9,484,000	△ 5,869,000
	施設設備寄付金	0	46,430,000	△ 46,430,000
	過年度修正額	0	626,000	△ 626,000
	特別収入計	563,615,000	688,437,672	△ 124,822,672
	特別支出	事業活動支出の部		
資産処分差額		(208,000,000)	(194,762,951)	(13,237,049)
建物処分差額		7,000,000	8,417,485	△ 1,417,485
構築物処分差額		0	838,355	△ 838,355
有価証券処分差額		200,000,000	143,820,238	56,179,762
有価証券評価差額		0	41,081,900	△ 41,081,900
教育研究用機器備品処分差額		0	3	△ 3
管理用機器備品処分差額		0	1	△ 1
図書処分差額		1,000,000	604,969	395,031
その他の特別支出		(0)	(0)	(0)
特別支出計	208,000,000	194,762,951	13,237,049	
特別収支差額		355,615,000	493,674,721	△ 138,059,721
[予備費]		()	/	0
		100,000,000	0	100,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 847,526,000	△ 101,387,259	△ 746,138,741
基本金組入額合計		△ 350,000,000	0	△ 350,000,000
当年度収支差額		△ 1,197,526,000	△ 101,387,259	△ 1,096,138,741
前年度繰越収支差額		△ 113,248,317	△ 113,248,317	0
基本金取崩額		0	550,558,245	△ 550,558,245
翌年度繰越収支差額		△ 1,310,774,317	335,922,669	△ 1,646,696,986
(参考)				
事業活動収入計		3,436,946,000	3,748,973,428	△ 312,027,428
事業活動支出計		4,284,472,000	3,850,360,687	434,111,313

III 財務の概要

5 貸借対照表

令和6年3月31日

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	《 25,877,774,403 》	《 26,967,312,712 》	《 △ 1,089,538,309 》
有 形 固 定 資 産	(22,729,572,017)	(22,993,808,136)	(△ 264,236,119)
土 地	12,411,808,800	12,236,668,800	175,140,000
建 物	9,213,038,486	9,587,211,817	△ 374,173,331
構 築 物	274,150,129	310,005,776	△ 35,855,647
教育研究用機器備品	216,937,584	233,871,339	△ 16,933,755
管理用機器備品	477,153,712	476,895,457	258,255
図 書	120,184,184	119,340,490	843,694
車 両	3,414,401	5,065,008	△ 1,650,607
動 物	12,884,721	12,649,449	235,272
建設仮勘定	0	12,100,000	△ 12,100,000
特 定 資 産	(2,240,972,639)	(2,127,046,969)	(113,925,670)
退職給与引当特定資産	140,972,639	127,046,969	13,925,670
組織改革引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,900,000,000	1,800,000,000	100,000,000
その他の固定資産	(907,229,747)	(1,846,457,607)	(△ 939,227,860)
借 地 権	527,501,083	1,069,364,133	△ 541,863,050
保 証 金	0	190,063,622	△ 190,063,622
電 話 加 入 権	2,341,757	2,341,757	0
施 設 利 用 権	8,238,585	8,238,585	0
積 立 保 険 料	244,264,992	244,264,992	0
長 期 貸 付 金	17,611,500	20,389,500	△ 2,778,000
長 期 出 資 金	100,070,000	100,070,000	0
収 益 事 業 元 入 金	0	210,332,588	△ 210,332,588
教育用ソフトウェア	669,600	1,339,200	△ 669,600
管理用ソフトウェア	6,479,000	0	6,479,000
預 託 金	53,230	53,230	0
流 動 資 産	《 13,502,426,720 》	《 13,124,553,860 》	《 377,872,860 》
現 金 預 金	1,986,583,368	1,388,117,533	598,465,835
未 収 入 金	118,585,769	97,864,574	20,721,195
有 価 証 券	11,396,513,953	11,637,187,714	△ 240,673,761
前 払 金	743,630	1,380,039	△ 636,409
立 替 金	0	4,000	△ 4,000
資 産 の 部 合 計	39,380,201,123	40,091,866,572	△ 711,665,449

III 財務の概要

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	《 1,140,972,639 》	《 1,627,046,969 》	《 △ 486,074,330 》
長期借入金	1,000,000,000	1,500,000,000	△ 500,000,000
退職給与引当金	140,972,639	127,046,969	13,925,670
流 動 負 債	《 1,982,290,713 》	《 2,106,494,573 》	《 △ 124,203,860 》
短期借入金	500,000,000	500,000,000	0
未払金	117,707,769	106,245,081	11,462,688
前受金	1,311,462,088	1,447,516,963	△ 136,054,875
預り金	53,120,856	52,732,529	388,327
負債の部合計	3,123,263,352	3,733,541,542	△ 610,278,190

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	《 35,921,015,102 》	《 36,471,573,347 》	《 △ 550,558,245 》
第1号基本金	35,636,015,102	36,186,573,347	△ 550,558,245
第4号基本金	285,000,000	285,000,000	0
繰越収支差額	《 335,922,669 》	《 △ 113,248,317 》	《 449,170,986 》
翌年度繰越収支差額	335,922,669	△ 113,248,317	449,170,986
純資産の部合計	36,256,937,771	36,358,325,030	△ 101,387,259

負債及び純資産の部合計	39,380,201,123	40,091,866,572	△ 711,665,449
-------------	----------------	----------------	---------------

III 財務の概要

6 (収益事業) 貸借対照表・損益計算書

収益事業に係る貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
流動資産の部 計	0	流動負債の部 計	0
		負債の部 合計	0
固定資産		純 資 産 の 部	
土 地	0	元 入 金	0
建 物	0	利益剰余金	0
構 築 物	0	その他の利益剰余金	0
借 地 権	0		
固定資産の部 計	0	純資産の部 計	0
資産の部 合計	0	負債及び純資産の部 合計	0

注1 (重要な会計方針)

- (1) 有形固定資産の減価償却は定率法（法人税法上の規定）を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）の減価償却は定額法によっている。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

注2 有形固定資産の減価償却累計額 0円

学校法人 中央工学校

収益事業に係る損益計算書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

I	売上高	
	不動産賃貸料収入	7,396,555
II	販売費及び一般管理費	
	不動産賃貸原価	
	水道光熱費	38,757
	租税公課	36,600
	賃借料	5,930,565
	減価償却費	269,133
	営業利益	1,121,500
III	特別利益	
	固定資産売却益	142,567,336
	当期純利益	143,688,836

III 財務の概要

7 財産目録

		(単位：円)
I 資産総額		39,380,201,123
1 基本財産		22,729,572,017
(1) 土地		12,411,808,800
(2) 建物		9,213,038,486
(3) 構築物		274,150,129
(4) 機器備品		694,091,296
① 教育研究用機器備品	216,937,584	
② 管理用機器備品	<u>477,153,712</u>	
(5) 図書		120,184,184
(6) 車両		3,414,401
(7) 動産		12,884,721
(8) 建設仮勘定		0
2 運用財産		16,650,629,106
(1) 特定資産		2,240,972,639
(2) 借地権		527,501,083
(3) 保証金		0
(4) 施設利用権		8,238,585
(5) 積立保険料		244,264,992
(6) 長期貸付金		17,611,500
(7) 収益事業元入金		0
(8) その他の固定資産		109,613,587
(9) 現金預金		1,986,583,368
(10) 未収入金		118,585,769
(11) 有価証券		11,396,513,953
(12) その他の流動資産		743,630
II 負債総額		3,123,263,352
1 固定負債		1,140,972,639
(1) 長期借入金		1,000,000,000
(2) 退職給与引当金		140,972,639
2 流動負債		1,982,290,713
(1) 短期借入金		500,000,000
(2) 未払金		117,707,769
(3) 前受金		1,311,462,088
(4) 預り金		53,120,856
III 正味財産 I - II		36,256,937,771